

平成16年度当初予算案

主要事項説明資料

総務部

主要事項説明資料目次

総務部

ページ	事業名	担当課
1	総合的危機対応体制推進費	総務調整課
2	情報共有化推進事業費	総務調整課
3	地域戦略推進費	総務調整課
4	地方税電子申告共同開発負担金	税務課
5	府税コンビニ収納推進費	税務課
6	市町村未来づくり交付金	地方課
7	市町村未来づくり基金積立金	地方課
8	公的個人認証サービス運営費	地方課
9	衛星通信系防災情報システム整備費	消防防災課
10	活断層調査事業費	消防防災課
11	地域防災力充実事業費	消防防災課
12	災害情報映像伝送システム整備費	消防防災課
13	被災者生活再建支援事業費	消防防災課
14	社寺等文化資料保全事業	文教課
15	私学振興補助金	文教課
16	遺伝子・蛋白質機能解析研究事業費	医科大学
17	附属病院外来化学療法センター設置費	医科大学
18	附属病院再生医療研究施設整備費	医科大学
19	附属病院電子カルテシステム導入調査費	医科大学

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	総合的危機対応体制推進費		
予算額	7,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨</p> <p>①府民の安心・安全にかかる対応体制をより強固なものとするため、総合的な危機管理に係る指針の作成や想定される危機事象に対応する個別の危機管理マニュアルを作成するなど、総合的な危機管理体制を確立する。</p> <p>②国民保護法制の成立を視野に入れ、国民保護計画策定に関連する諸資料の収集、整理や市町村・警察・消防・自衛隊等の関係機関との連携調整の強化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>▶総合的な危機管理体制の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別危機管理マニュアルの作成 ○総合的な危機管理指針の策定 ○机上演習など訓練実施 ○危機管理研修 ○市町村、警察、消防、自衛隊、医療機関等との連絡・調整強化 <p>▶「国民の保護」関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「国民保護計画」(仮称)策定準備 <ul style="list-style-type: none"> ・検討会議、市町村・関係機関との調整会議 ○避難救援等の方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣府県、市町村等との協議 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・国等との協議、情報収集等 		
担当課・係名	総務調整課 企画調整担当	課・係 電話番号	075-414-4033

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	情報共有化推進事業費		
予算額	88,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨</p> <p>①住民発・住民参画・住民協働の行政システムに転換するため、行政情報について、積極的提供を行うことはもとより、これまでの一方 向「配給型」から双方向「府民志向型」へと移行させる「府民との 情報共有化」への取組を進める。</p> <p>②府民視点での政策形成能力の向上を図るとともに、フラット化、グ ループ制等の組織改革、職員の意識改革など庁内の改革を行って円 滑な事務の推進、事務の効率化を図るため、府民の声や思いなどの 府民情報、様々な情報の交流を活発化させる「職員・組織間の情報 共有化」への取組を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>① <u>府政ポータルサイト整備費</u> ・開発・運用</p> <p>② <u>府民との情報共有システム開発費</u> ・既存業務の整理と業務改革等の検討（基本構想） ・広報・広聴・府民相談業務等を総合化した業務システムの基本設 計の策定 ・FAQの作成 ・FAQの活用（ホームページでの検索、電話対応、本庁・振興局 府民窓口での活用） ・FAQ・コールセンターシステム（仮称）開発</p> <p>※ FAQ：「よくある質問に対する回答」 Frequently Asked Question</p> <p>③ <u>新・文書管理システム開発費</u> ・組織のフラット化に対応した共通文書管理ルールと決裁フロー の整備 ・「職員の共有文書検索・配信システム」の開発 ・「府民の公文書情報検索システム」の開発</p>		
担当課・係名	総務調整課 総務担当	課・係 電話番号	075-414-4030

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域戦略推進費		
予算額	38,200千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>府民発・府民参画・府民協働の京都府社会を構築していくため、地方振興局等の地方機関の再編を機に、新しい広域振興局において、市町村との連携や地域住民・NPO等の参画を得ながら、</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域の声や意向を地域政策や事業決定に反映させる仕組みをつくる。 ◇府民等との政策議論等の過程を通じて、地域の声をしっかりと受け止め、地域の資源や基盤等を活かしながら、地域の発展方向などを具体化していくため、地域における総合的な地域振興計画を策定する。 ◇計画目標の達成に向け、府民協働の施策を展開するなど、総合的・戦略的な視点による地域づくりを推進する。 <p>2 事業内容</p> <p>①地域振興計画の策定 各広域振興局（山城・南丹・中丹・丹後）毎に、市町村との連携、住民・NPO等の参画を踏まえた「地域振興計画」（中期計画）を策定する。</p> <p>②ソフト事業の実施 地域振興計画の策定過程において、地域の意見等を踏まえた事業、調査事業などを実施する。</p> <p>③広報紙の発行 各広域振興局毎に広報紙を作成し、管内に配布する。 （年2回）</p>		
担当課・係名	総務調整課 総務担当	課・係 電話番号	075-414-4030

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地方税電子申告共同開発負担金								
予算額	40,200千円	新規・継続の別	新規						
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>インターネット等を利用して税申告ができるシステムを構築し、納税者の利便性向上と税務行政の効率化を図る。</p> <p>2 概 要</p> <p>地方税電子化の推進等を目的として平成15年8月に設立された地方税電子化協議会に参加し、地方税電子申告システムの全国共通基盤となる標準システムの共同開発を行う。</p> <p><地方税電子化協議会></p> <table border="1" data-bbox="406 1198 1412 1512"> <tr> <td data-bbox="406 1198 606 1288">設立年月日</td> <td data-bbox="606 1198 1412 1288">平成15年8月7日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1288 606 1400">参画団体</td> <td data-bbox="606 1288 1412 1400">全国知事会、全国市長会、全国町村会 総務省、日本税理士会連合会、全国地方税務協議会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1400 606 1512">役 割</td> <td data-bbox="606 1400 1412 1512">①地方税電子化の検討と推進 ②地方税電子申告システムに関する開発及び運営等</td> </tr> </table>			設立年月日	平成15年8月7日	参画団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会 総務省、日本税理士会連合会、全国地方税務協議会	役 割	①地方税電子化の検討と推進 ②地方税電子申告システムに関する開発及び運営等
設立年月日	平成15年8月7日								
参画団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会 総務省、日本税理士会連合会、全国地方税務協議会								
役 割	①地方税電子化の検討と推進 ②地方税電子申告システムに関する開発及び運営等								
担当課・係名	税務課電算係	課・係 電話番号	075-414-4440						

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	府税コンビニ収納推進費		
予算額	12,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>徴収率が低い自動車税について、全国のコンビニで納税が行えるような仕組みを整え、納税者の利便性向上と徴収率の向上を図る。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) コンビニ代行業者に府税の収納事務を委託することにより、24時間全国で納税ができる環境を整備する。</p> <p>(2) コンビニ収納のデータ受信に対応するため税務電算システムを変更する。</p> <p>3 コンビニ収納開始時期</p> <p>平成16年9月～(予定)</p>		
担当課・係名	税務課管理係 税務課電算係	課・係 電話番号	075-414-4431 075-414-4440

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	市町村未来づくり交付金		
予算額	2,000,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを支援するため、市町村等が必要とする事業に対して、市町村未来づくり交付金を交付する。</p> <p>2 交付先 市町村、一部事務組合、市長会、町村会、広域市町村圏等協議会</p> <p>3 交付対象事業 市町村の未来づくりに資する事業 （1）地方分権時代における市町村の自立性を高める観点から、市町村計画及び広域振興局の地域振興計画に基づき、市町村が創意工夫して実施する地方単独事業等 （2）府と市町村が一体となって全府的に取り組む重要性・緊急性の高い事業</p> <p>4 交付の方法等 各市町村等へ一括交付し、市町村の裁量で各事業間の充当配分が可能</p> <p>5 広域振興局の権限強化 基本的に、交付決定権限を広域振興局長に委譲</p> <p>6 市町村未来づくり資金との有機的連携の強化 本制度と市町村未来づくり資金制度により、交付対象事業への重点的支援を実施</p> <p><参考> ・既存の奨励的府補助金の一部を整理し、本交付金に一括化</p>		
担当課・係名	地方課地域振興係	課・係 電話番号	075-414-4461

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	市町村未来づくり基金積立金（市町村振興基金を充実・強化）		
予算額	(注) 一 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 見直しの趣旨 従来の市町村振興資金の貸付事業について、地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりの推進に資するものとするため、市町村未来づくり交付金との有機的連携などをおした重点化を実施</p> <p>2 市町村未来づくり資金貸付枠 22億円</p> <p>3 貸付対象事業 道路、義務教育施設等市町村の行う建設事業を広く対象とするが、市町村未来づくり交付金の対象となりうる事業などに重点化</p> <p>4 貸付条件 (1) 貸付利率 貸付け時の政府資金貸付利率の範囲内で別に定める率 但し、重点化事業は無利子も可（16年度から拡充） (2) 償還期限 15年以内（据置期間3年以内） (3) 充当率 原則50%～90% 但し、重点化事業は100%も可（16年度から拡充） (4) 償還方法 元利均等年賦償還</p> <p>5 広域振興局の権限強化 基本的に、貸付決定権限を広域振興局長に委譲</p> <p>(注) 貸付金の償還金を原資に22億円の貸付枠が確保されるため、新たな積立てを行わない。なお、市町村未来づくり交付金と連携して市町村を支援する観点から16年度は4億円を処分</p>		
担当課・係名	地方課地方債係	課・係電話番号	075-414-4462

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	公的個人認証サービス運営費		
予算額	31,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>行政機関に対する申請・届出等のオンライン化に資するため、第三者による情報の改ざん防止・通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供する公的個人認証サービスを運営する。</p> <p>2 主な事業概要</p> <p>(1) 府民の申請に基づき電子証明書を発行</p> <p>(2) 行政機関等への失効情報の提供等</p> <p>(3) (1) 及び (2) に係る電子計算機処理等を指定認証機関へ委任</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年1月29日、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（公的個人認証法）施行 		
担当課・係名	地方課地域振興係	課・係電話番号	075-414-4461

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		
予算額	1,788,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的・対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>府民の安心・安全を確保するため、衛星通信系防災情報システムを整備し、安全かつ信頼性の高いネットワークを確立する。</p> <p>2 事業内容</p>		
	内容	<p>①衛星系システム及び地上系システムを整備することにより、通信回線の二重化を図る。</p> <p>②全国的なネットワークに接続することにより、京都府から国、都道府県等に映像情報等を送受信する衛星系システムを整備。</p> <p>③「京都デジタル疎水ネットワーク」を活用した地上系システムにより、被害情報等を収集・発信する防災情報システムを整備。</p>	
	機	衛星系	<p>○映像伝送システムの整備 ・高画質のデジタル動画像を国、都道府県等へ送受信 等</p>
	能	地上系	<p>○市町村等とオンライン化することによる迅速確実な情報収集体制を整備 ・被害情報収集システム ・地図情報システム ・道路情報システム 等</p>
整備計画	<p>○衛星系整備 15・16年度(17年度から運用開始)</p> <p>○地上系整備 17・18年度(19年度から運用開始)</p> <p>○周辺整備 19～21年度</p>		
担当課・係名	消防防災課 防災室	課・係 電話番号	075-414-4475

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	活断層調査事業費		
予算額	45,800千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的 地震防災対策について、計画的な取り組みを着実に進めるため、国と連携を図る中で、平成15年度に引き続き、活断層調査を実施する。</p>		
対象	<p>2 内容</p>		
方法等	調査委員会の設置	学識経験者による調査委員会を設置し、活断層調査を実施する。	
	調査対象	<small>みとけ</small> 三峠断層 (福知山市～日吉町)	
	調査方法	平成15年度の調査を踏まえ、物理探査調査、ボーリング調査、トレンチ調査等を実施する。	
担当課・係名	消防防災課防災室	課・係 電話番号	075-414-4474

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	地域防災力充実事業費																			
予算額	137,000千円	新規・継続の別	新規																	
事業内容	<p>1 目的 大規模災害等発生時に備えて、府内市町村の防災体制の強化を図るため、地域防災の要である消防団や、初期消火活動等を行う自主防災組織等の活性化を図り、もって、地域における防災力の向上を推進する。</p> <p>2 事業概要 ○消防団資機材等総合整備事業補助金</p> <table border="1" data-bbox="526 728 1380 1646"> <thead> <tr> <th data-bbox="534 728 1204 772">補助対象事業</th> <th data-bbox="1212 728 1372 772">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="534 772 1204 806">1 消防団等活動支援総合整備事業</td> <td data-bbox="1212 772 1372 1568" rowspan="10">1/2以内</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 806 1204 907">①消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 907 1204 1019">②女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1019 1204 1131">③消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1131 1204 1254">④消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1254 1204 1288">2 自主防災組織育成事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1288 1204 1377">・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1377 1204 1411">3 地域防災活動促進事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1411 1204 1512">・常備消防、消防団、自主防組織合同による訓練・研修の経費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 1512 1204 1568">・地域の防災リーダーの養成に要する経費</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="534 1568 1372 1601">補助対象者</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="534 1601 1372 1646">市町村・一部事務組合 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 消防団員激励事業 消防団員の奉仕的かつ献身的な活動に対し、その労苦に報いるとともに団員の処遇改善に資するため、激励金を交付する。(財団法人京都府消防協会が実施する事業に対して助成。)</p>			補助対象事業	補助率	1 消防団等活動支援総合整備事業	1/2以内	①消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等	②女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ	③消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等	④消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費	2 自主防災組織育成事業	・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費	3 地域防災活動促進事業	・常備消防、消防団、自主防組織合同による訓練・研修の経費	・地域の防災リーダーの養成に要する経費	補助対象者		市町村・一部事務組合 等	
補助対象事業	補助率																			
1 消防団等活動支援総合整備事業	1/2以内																			
①消防団資機材整備事業 ・消防ポンプ車等 ・消防団活動服等																				
②女性消防団(隊)育成事業 ・女性消防団(隊)活動服等 ・軽可搬式ポンプ																				
③消防団等環境整備事業 ・消防団拠点施設 ・アポロキャップ 等																				
④消防団員確保促進事業 ・広報誌、ポスター作成等 ・資格等取得経費																				
2 自主防災組織育成事業																				
・小型ポンプ、訓練経費等 ・自主防災組織連絡協議会開催経費																				
3 地域防災活動促進事業																				
・常備消防、消防団、自主防組織合同による訓練・研修の経費																				
・地域の防災リーダーの養成に要する経費																				
補助対象者																				
市町村・一部事務組合 等																				
担当課・係名	消防防災課 消防指導係	課・係 電話番号	075-414-4468																	

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	災害情報映像伝送システム整備費								
予算額	82,687千円	新規・継続の別	新規						
事業内容	<p>1 目的 京都市消防ヘリコプターのうち、今回更新する1台に積載するカラーカメラと送信機について、その整備に必要な費用の一部を助成する。</p> <p>2 内容 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="544 952 1217 1220"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 952 836 1059">補助対象設備</th> <th data-bbox="836 952 1005 1059">事業費</th> <th data-bbox="1005 952 1217 1059">府補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 1059 836 1220">ヘリコプターテレビ 伝送システム</td> <td data-bbox="836 1059 1005 1220">350,000</td> <td data-bbox="1005 1059 1217 1220">82,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>目的 対象 方法等</p>			補助対象設備	事業費	府補助額	ヘリコプターテレビ 伝送システム	350,000	82,687
補助対象設備	事業費	府補助額							
ヘリコプターテレビ 伝送システム	350,000	82,687							
担当課・係名	消防防災課 消防指導係	課・係 電話番号	075(414)-4468						

<参考>

- i 大規模災害等の発生時において、京都府が警戒活動や情報収集、応急対策等を実施するため、京都市の消防ヘリコプターを活用できるよう、府市協調の一環として「大規模な災害の発生に伴う航空消防防災活動に関する協定」を平成16年1月11日に締結している。

平成16年度当初予算案主要説明事項

総務部

事業名	被災者生活再建支援事業費								
予算額	651,246千円	新規・継続の別	新規						
事業内容	<p>1 趣 旨 自然災害による被災者の住宅再建を支援するため、都道府県の拠出により基金を造成し、被災住宅の解体撤去・整地費用、各種住宅関係手数料、住宅家賃等に支援する。</p> <p>2 京都府拠出額 651,246千円 ※基金総額 300億円</p> <p>3 支援内容</p>								
目的 対象 方法等	<table border="1"> <tr> <td>自宅が全壊（または全部解体）した世帯が、自宅再建又は新築等をする場合</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>自宅が半壊した世帯のうち、損壊等の程度が大規模（大規模半壊）である世帯が、自宅の補修をする場合</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>居住する住宅が全壊または大規模半壊した世帯が、賃貸住宅（公営住宅を除く）に入居する場合</td> <td>50万円</td> </tr> </table>			自宅が全壊（または全部解体）した世帯が、自宅再建又は新築等をする場合	200万円	自宅が半壊した世帯のうち、損壊等の程度が大規模（大規模半壊）である世帯が、自宅の補修をする場合	100万円	居住する住宅が全壊または大規模半壊した世帯が、賃貸住宅（公営住宅を除く）に入居する場合	50万円
自宅が全壊（または全部解体）した世帯が、自宅再建又は新築等をする場合	200万円								
自宅が半壊した世帯のうち、損壊等の程度が大規模（大規模半壊）である世帯が、自宅の補修をする場合	100万円								
居住する住宅が全壊または大規模半壊した世帯が、賃貸住宅（公営住宅を除く）に入居する場合	50万円								
担当課・係名	消防防災課 防災室	課・係電話番号	075-414-4475						

平成16年度 当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	社寺等文化資料保全事業		
予算額	105,000 千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 目的 府内の社寺等が所有又は管理する国・府では未指定で、学術上又は、文化的価値の高い文化資料の保全を図ることを目的とする。</p> <p>これにより、歴史的な景観や民俗文化等の地域資源を活用し、地域の文化の高揚や地域の活性化を図り、併せてこうした支援の活用により、観光需要の拡大や地域振興の促進を図る。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 社寺等文化資料保全補助金（予算額90,000千円）</p> <p>① 遺跡・名勝・天然記念物の保全</p> <p>② 文化資料の補修 美術工芸品の補修、建造物の修理</p> <p>③ 民俗文化資料の保全 有形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の保全、無形の民俗文化資料の映像記録等整備</p> <p>④ 文化資料保存施設及び設備の整備 収蔵庫の設置、防災・防犯設備の整備又は保存施設の修理</p> <p>(2) 祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金（予算額15,000千円） 祇園祭山鉾懸装品のうち文化財的価値が高く、大型で貴重な前掛・胴掛・見送りなどの懸装品を退役保存するため、その代替として現代の意匠・染織技術の粋を集めた懸装品新調事業に対して補助する。</p> <p>・平成16年度 新調点数 3点（予定） （事業費総額 37,500千円、補助率（負担率） 2/5）</p>		
目的 対象 方法 等			
担当課・係名	文教課 宗教係	課・係直通電話番号	414-4522

平成16年度 当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	私学振興補助金																		
予算額	19,704,305 千円	新規・継続の別	継続																
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 概要 私立学校が京都府の学校教育において重要な役割を果たしていることから、私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担の軽減等を図るため、総額197億431万円を計上した。 これは、前年度当初予算額と比較して5億1,316万円、率にして2.67%の増となる。</p> <p>2 本年度の特色</p> <p><u>(1)私学運営費補助金の充実(高等学校)</u></p> <p>21世紀の京都府私立高等学校の在り方懇談会の提言を踏まえ、私学振興補助金を次の3つの柱に再編するとともに、配分方法の見直しやメニューの創設・拡充を図ることにより、各学校の改革への取組を支援する。</p> <p>①教育改革推進支援 ②経営改革推進 ③修学支援</p> <p><u>(2)預かり保育推進補助の拡充(幼稚園)</u></p> <p>少子化の進行に伴い、子育て支援は「働く女性中心」から「すべての親世代に対する」支援への転換が求められており、幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の一環として、保護者の多様なニーズへの対応や父親の子育て参加を推進するため、現行の「預かり保育推進事業」を拡充する。</p> <p>3 予算の内訳</p> <table border="1" data-bbox="437 1585 1225 1895"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校運営費補助等</td> <td>10,672,878</td> </tr> <tr> <td>中学校運営費補助</td> <td>2,386,934</td> </tr> <tr> <td>小学校運営費補助</td> <td>824,473</td> </tr> <tr> <td>幼稚園運営費補助等</td> <td>5,125,364</td> </tr> <tr> <td>専修・各種学校教育振興補助等</td> <td>85,429</td> </tr> <tr> <td>私学関係団体等補助</td> <td>609,227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,704,305</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予算額(千円)	高等学校運営費補助等	10,672,878	中学校運営費補助	2,386,934	小学校運営費補助	824,473	幼稚園運営費補助等	5,125,364	専修・各種学校教育振興補助等	85,429	私学関係団体等補助	609,227	計	19,704,305
	区 分	予算額(千円)																	
高等学校運営費補助等	10,672,878																		
中学校運営費補助	2,386,934																		
小学校運営費補助	824,473																		
幼稚園運営費補助等	5,125,364																		
専修・各種学校教育振興補助等	85,429																		
私学関係団体等補助	609,227																		
計	19,704,305																		
担当課・係名	文教課 助成係	庁内電話番号	414-4517																

主 な 充 実 内 容

1 私学運営費補助金の充実(高等学校)

(1) 教育改革推進支援

- ◇特色教育推進補助のメニューの充実 (予算額 520,000千円)
 - ・教育の個性化・多様化の推進分
(外国人・社会人教員の採用、教員研修の充実等)
 - ・就業支援分(「私のしごと館」活用事業、専任教職員の配置等)
 - ・中退対策分(専任教職員の配置、研修会の開催等) 等

(2) 経営改革推進

- ◇コンサルタント診断支援の創設 (600千円/1校当たり)
- ◇私立高校経営改革支援事業の充実 (予算額 2,000千円)
 - ・各校の経営改革の具体化へ向けての調査研究相談活動に対する支援。

(3) 修学支援

- ◇授業料減免補助の充実 (予算額 100,000千円)
- ◇授業料減免割の創設 (予算額 22,000千円)
 - ・経常費補助金の配分方法を見直し、学校負担分の1/2を授業料減免割として交付

2 預かり保育推進補助の拡充(幼稚園)

- ◇特定預かり保育推進事業 (予算額 7,800千円)
 - ・保護者の特別のニーズに対応し、現行の預かり保育時間(4時間)を超える部分(早朝・夜間)について、新たに補助対象とする。
- ◇休業日預かり保育推進事業 (予算額 21,360千円)
 - ・土日や夏休み等の休業期間に、保護者の特別のニーズに対応して預かり保育を実施する場合について、新たに補助対象とする。

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	遺伝子・蛋白質機能解析研究事業費														
予算額	74,000千円	新規・継続の別	新規												
事業内容 目的・対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>医科大学において、蛋白質の構造と機能を解析するための研究機器を3箇年で整備する。</p> <p>様々な疾患を蛋白質の性質等に着眼して先端的方法で研究することにより、疾患の早期発見・早期診断が可能となり、個々人に対応した治療法（オーダーメイド医療）や最適な医薬開発に資することができ、府民への医療の質向上に貢献する。</p> <p>2 整備内容</p> <table border="1" data-bbox="419 1227 1433 1727"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>主な導入研究機器</th> <th>機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>・蛋白質発現パターン解析装置 ・蛋白質試料調製装置 等</td> <td>疾患に特有の蛋白質パターンについての高精度の基盤的な解析を行う研究機器</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>・レーザー質量分析装置</td> <td>微量な蛋白質の構造、質量の解析を行う研究機器</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>・蛋白質精製装置 ・分子間相互作用機能解析装置</td> <td>蛋白質の性質、機能、役割の解析を行う研究機器</td> </tr> </tbody> </table>			年度	主な導入研究機器	機能	16	・蛋白質発現パターン解析装置 ・蛋白質試料調製装置 等	疾患に特有の蛋白質パターンについての高精度の基盤的な解析を行う研究機器	17	・レーザー質量分析装置	微量な蛋白質の構造、質量の解析を行う研究機器	18	・蛋白質精製装置 ・分子間相互作用機能解析装置	蛋白質の性質、機能、役割の解析を行う研究機器
年度	主な導入研究機器	機能													
16	・蛋白質発現パターン解析装置 ・蛋白質試料調製装置 等	疾患に特有の蛋白質パターンについての高精度の基盤的な解析を行う研究機器													
17	・レーザー質量分析装置	微量な蛋白質の構造、質量の解析を行う研究機器													
18	・蛋白質精製装置 ・分子間相互作用機能解析装置	蛋白質の性質、機能、役割の解析を行う研究機器													
担当課名	京都府立医科大学学生課	電話番号	075-251-5226												

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	附属病院外来化学療法センター設置費		
予算額	73,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的・対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>附属病院においては、近年、悪性腫瘍の患者に対する化学療法（抗癌剤の投与）が各診療科の外来で実施されるケースが増加しているが、これを専門のスタッフを擁した「外来化学療法センター」において中央的に実施することにより、安全性の確保と患者サービス（利便性・快適性）の向上を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>附属病院C棟3階の病室を改修し、専用のベット・リクライニングチェアを配置した化学療法室、調剤室等を整備するとともに、専任のスタッフ（医師、看護師、薬剤師等）を配置する。</p> <p>3 対象疾患</p> <p>胃癌、大腸癌、肝臓癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、卵巣癌、前立腺癌、悪性リンパ腫など</p> <p>4 当面の実施見込み数</p> <p>1日当たり約40人（週5日実施）</p> <p>5 開設時期</p> <p>平成16年7月</p>		
担当課名	京都府立医科大学病院管理課	電話番号	075-251-5233

平成 1 6 年度当初予算案主要事項説明

総 務 部

事業名	附属病院再生医療研究施設整備費		
予算額	80,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 10px;"> 目的・対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>医科大学において再生医療を推進するために、細胞を安全に無菌的に処理する施設（セルプロセッシングセンター）を医科大学内に整備する。</p> <p>2 主要設備</p> <p>細胞培養・処置室、原材料・製品保管室、着衣室、脱衣室、管理室</p> <p>3 期待される効果</p> <p>人工臓器や臓器移植等の臓器置換療法に代わる、より本質的で将来性のある治療法の開発への寄与</p> <p>4 医科大学における再生医療の状況</p> <p>白血病に対する造血幹細胞移植において高い評価を受けるとともに、角膜再生に関する先進的な治療や、心筋再生に関する研究などに意欲的に取り組んでいる。</p>		
担当課名	京都府立医科大学病院管理課	電話番号	075-251-5243

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	附属病院電子カルテシステム導入調査費		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目的・対象 方法等 </div>	<p>1 目的</p> <p>カルテや看護記録、X線画像等の医療情報を電子化して一元管理することにより、医療の質と患者サービスの向上及び業務の効率化を図る。</p> <p>なお、平成16年度においては、カルテに係る業務運用の現状を調査・分析し、電子カルテシステム導入の際の課題等を抽出するとともに、システム導入事例調査等を行う。</p> <p>2 導入効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療の質の向上 情報の共有化による診療科を越えたチーム型医療の実現 カルテとオーダーとの情報連携による医療過誤の防止 ・患者サービスの向上 情報提供の迅速化と分かりやすい説明 カルテの読みやすさの向上 ・地域医療連携 地域病院・診療所との連携促進による地域医療ネットワークの強化 		
担当課名	京都府立医科大学医事収納課	電話番号	075-251-5254